

法人名 (公財)やまなし産業支援機構

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	輿水 修策		所管部(局)課	産業労働部産業政策課		
所在地	甲府市大津町2192-8		電話番号	055-243-1888		
ホームページURL	http://www.yiso.or.jp		E-mailアドレス	info@yiso.or.jp		
資本金(基本財産)	434,170	千円	設立年月日	昭和61年11月1日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		173,800	千円	40.0 %
	2	市町村		164,800	千円	38.0 %
	3	その他		95,570	千円	22.0 %
	4				千円	0.0 %
	5				千円	0.0 %
	6				千円	0.0 %
	7				千円	0.0 %
	8				千円	0.0 %
	9				千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
その他	団体(者)			千円	0.0 %	
設 目 経 概 況 等	県内中小企業の経営基盤強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興、国際化への対応等を総合的に支援する事業とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行い、もって山梨県の産業経済の発展に寄与することを目的としている。平成12年8月、(財)山梨県中小企業振興公社・(財)山梨21世紀産業開発機構・(財)山梨県立産業展示交流館の3団体が統合し、新たに(財)やまなし産業支援機構が設立された。また、平成23年4月1日、公益財団法人に移行した。					

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H21年度	H22年度	H23年度
事業1 中小企業支援基盤整備事業	・創業、経営革新支援事業 ・下請企業振興支援事業 ・産学官、企業間連携支援事業 ・成長分野、海外進出支援事業 他	104,942	80,974	82,682
事業2 小規模企業者等設備導入支援事業	・設備資金貸付事業 ・設備貸与事業	2,332,238	2,672,829	2,557,526
事業3 アイメッセ山梨管理運営事業	・産業展示交流館の管理運営事業	98,948	98,555	102,907

【組織】

年度	平成22年度					平成23年度					平成24年度					
	職 員	プロ パ ー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員 O B	そ の 他	職 員	プロ パ ー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員 O B	そ の 他	職 員	プロ パ ー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員 O B	そ の 他	
4月1日現在の人員																
役員	理事(常勤)	2	1		1	2		1	1		2		1	1		
	理事(非常勤)	25		2		23	8		1	2	5	8		1	2	5
	監事(常勤)	0					0					0				
	監事(非常勤)	2		1		1	2		1	1	2				1	1
	評議員	28		1		27	10		1	1	8	10		1	1	8
計	57	1	4	1	51	22	0	3	5	14	22	0	3	5	14	
職員	管理職	7	7			6	6				10	8	2			
	一般職員	13	10	2		15	12	2		1	12	10	1		1	
	臨時職員	6				6	7			7	7				7	
	非常勤職員	38				38	47			47	42				42	
計	64	17	2	0	45	75	18	2	0	55	71	18	3	0	50	
プロパー職員の年齢構成 (H25. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計					平均年齢	平均年収		
	男性		3		3	8	3	17	役員			56	(千円)			
	女性				1			1	常勤				5,055			
合計	0	3		3	9	3	0	18	職員			42	(千円)			
									常勤				4,897			

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
正味財産の状況	基本財産運用益	5,137	5,768	5,750	△ 18
	受取会費・受取寄付金				0
	受託事業収益	366,181	243,878	225,814	△ 18,064
	自主事業収益	1,949,102	2,199,944	1,949,566	△ 250,378
	受取補助金等	181,120	148,133	119,731	△ 28,402
	その他の収益	550,607	713,773	762,293	48,520
	経常収入 計	3,052,147	3,311,496	3,063,154	△ 248,342
	事業費	2,902,411	3,165,677	3,029,739	△ 135,938
	うち人件費	115,501	91,305	133,378	42,073
	管理費	128,245	139,409	32,634	△ 106,775
	うち人件費	59,069	67,840	21,137	△ 46,703
	経常支出 計	3,030,656	3,305,086	3,062,373	
	当期経常増減額	21,491	6,410	781	△ 5,629
	経常外収入				0
	経常外支出				0
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	21,491	6,410	781	△ 5,629	
当期指定正味財産増減額					
正味財産期末残高	3,232,586	3,238,995	3,239,777	782	

(単位:千円)

項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
財務状況	流動資産	4,477,514	7,762,798	8,408,086	645,288
	固定資産	9,995,418	5,711,176	4,504,933	△ 1,206,243
	資産 計	14,472,932	13,473,974	12,913,019	△ 560,955
	流動負債	334,004	171,050	293,811	122,761
	うち短期借入金		46,700		△ 46,700
	固定負債	10,906,342	10,063,929	9,379,431	△ 684,498
	うち長期借入金	9,881,546	9,407,205	8,773,930	△ 633,275
	負債 計	11,240,346	10,234,979	9,673,242	△ 561,737
	正味財産	3,232,586	3,238,995	3,239,777	782
	うち基本財産への充当額	434,170	434,170	434,146	
うち特定資産への充当額	2,261,994	2,081,000	1,887,866		

(単位:千円)

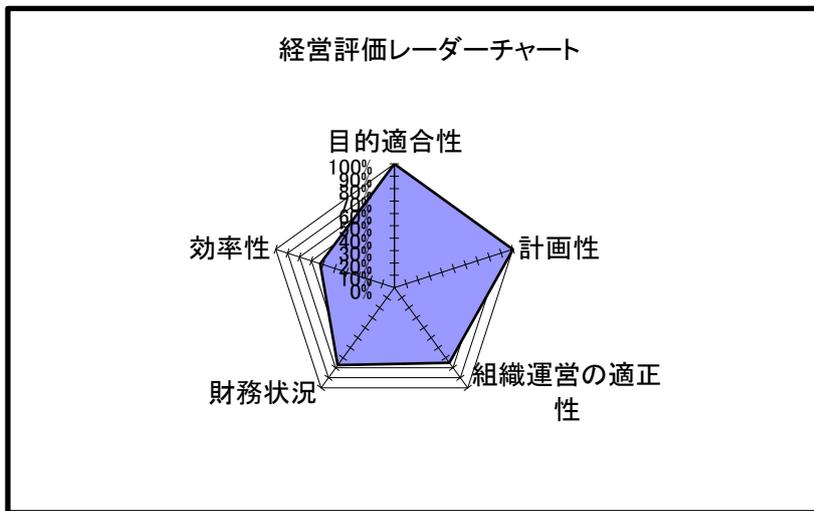
項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	16,122	0	0	0
	人件費(派遣法以外)補助金	63,638	53,872	53,702	△ 170
	人件費以外の補助金	1,724	1,724	1,520	△ 204
	運営費補助金	81,484	55,596	55,222	△ 374
	事業費補助金	92,515	83,241	60,264	△ 22,977
	補助金 計	173,999	138,837	115,486	△ 23,351
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金	41,110	59,207	82,516	23,309
	委託金 計	41,110	59,207	82,516	23,309
	県支出金 計	215,109	198,044	198,002	△ 42
	県の財政的関与の割合(%)	7.0	6.0	6.5	1
県貸付金残高	7,102,522	6,918,360	6,439,794	△ 478,566	
県債務負担実際残高	8,589,860	8,327,547	8,091,736	△ 235,811	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	・中小企業支援基盤整備事業の補助対象者の人件費(5名)、情報事業の補助対象者の人件費(3名)
補助金(事業費)	・中小企業支援基盤整備事業、設備貸与事業円滑化、中央道沿線地域産業メッセ出展事業 他
委託金	中央自動車道沿線広域産業連携事業、中小企業経営革新サポート事業、特許流通コーディネータ配置事業 他
債務負担行為	・設備貸与事業に係る損失補償

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	20	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	12	75.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	34	77.3%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	20	62.5%
合計		33	132	106	80.3%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県内中小企業者の総合支援窓口として、様々な経営課題・解決に向けた支援事業の充実・強化を推進してきたことにより、各指標は概ね適合基準を満たしている。
計画性	全ての指標で適合基準を満たしている。平成18年度に策定した経営計画に基づき計画的に事業運営を進めている。
組織運営の適正性	退職者に伴う職員採用を計画的に行っている。やや年齢構成でバランスを欠くが、概ね理想的な構成に近づいている。人事評価制度については県の実施状況を考慮し、導入に向け引き続き検討を行う。
財務状況	3期連続で経常損益は黒字を計上し、自己資本比率もほぼ健全である。借入金の返済能力は返済財源の積算科目となる減価償却費をリース原価として計上しているため計算上の数値は低くなるが、実質は返済財源は確保しており返済年数は適正な期間となる。
効率性	設備貸与制度の執行状況や国の研究開発資金の採択状況により年度によって事業収入に変動がある。また、緊急雇用等により非常勤職員が増加していることで1人あたりの効率性の数値は大きく変動するため判断は難しい面もあるが、更なる管理経費の縮減を図り、効率性の向上に努める。
総合的評価	目的の適合性、計画性、組織運営の適正性、財務状況についてはほぼ適正な状況にある。効率性については、経済情勢の影響に大きく左右される事業であることから短期での比較が難しい面もあるものの、総じてほぼ健全な運営体質である。



対応策	今後とも当財団で有する様々な支援メニューを利活用し、中小企業者が必要とするニーズに的確に対応して行くと共に課題・解決に向けてスピーディーに取り組んでいく。また特に大きな収益柱である設備貸与事業やアイメッセの施設利用の増加策については、財団が有する媒体やネットワークを有効に活用すると共に、利用実績を精査・分析し、リピーターの確保、新規顧客獲得に向けて戦略的に推進して行く。財務状況は、引き続き管理経費の縮減に努め、また同時に自主財源確保を図っていく中で、中小企業に有益な国等の支援施策を積極的に実施するなど、安定した運営基盤の維持・強化に努めていく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	中小企業の総合的支援機関として、経営相談のワンストップサービスや企業訪問による情報収集等を積極的に実施するとともに、円高対応等の緊急的な事業や、県が進める産業振興ビジョンの実現に向けた施策に取り組み、公益財団法人としてその設置目的に沿った事業を遂行している。
計画性	平成22年度～24年度までの経営計画に基づき、業務の合理化、経費の削減など経営改善を進め、平成23年4月には公益財団法人に移行するなど、経営目標達成に向け計画的に取り組んでいる。引き続き、同計画に基づく事業の執行状況についてチェック・指導を行っていく。
組織運営の適正性	職員の年齢構成に偏りは見られるものの、職員の退職により計画的な職員採用を行い、わずかではあるが改善されつつある。また、事業の必要性に応じて非常勤職員等を雇用するなど、適正な事業執行が行えるよう努めている。さらに公益財団法人移行に伴い、理事、評議員の見直しを行ってガバナンスの強化を図り、財務状況、事業内容等県民への情報公開に努めている。
財務状況	H23年度の経常損益は前年度に比べ減少はしたものの、3期連続して黒字となっており、財務内容は健全である。借入金返済能力については、経営評価指標の数値の上からは借入金返済能力に難があるかのように見えるが、借入金の7割以上を占める設備貸与事業について、割賦原価やリース原価、貸付金の回収金など返済財源は十分確保されていることから、これらを含めて算定すると、返済年数は適正で財務状況に問題はない。
効率性	当機構の行う事業の性質上、経済情勢の影響を受けやすく、年度ごとの事業収入、事業量に変動を生じる。また、緊急雇用対策などで雇用する非常勤職員の増減により、一人当たりの効率性の数値が大きく変動してしまうため、短期の比較では推し測れない部分もあるが、人員に応じた支援体制を整備し、1人あたりの相談件数等の増加に繋がっている。また、管理費の削減についても効果が出ていることから更なる効率的な運営を指導していく。
総合的評価	長引く景気の低迷により、厳しい経営環境におかれた中小企業者を支援するため、経営基盤の強化や、経営革新、新事業創出など県の産業振興ビジョンの実現に向けた各種施策を、総合的かつ計画的に実施している。 組織運営面においては、職員の年代構成の偏りはすぐには解消できないことから、効率的な組織体制により、業務量と人員のバランスのとれた組織運営を行うとともに、引き続き、増加する人件費の抑制に努めていくよう指導していく。 財務状況については、決算数字においても3期連続で黒字を確保できており、経営状況に問題はないが、事業の性質上、国や県の事業の影響を受けやすいことから、経費削減を一層進め、自主財源の確保に努めていく必要がある。 総合的には、評価視点の各項目とも評点は平均以上であり、概ね健全な状況と考えられる。今後、平成21年度に策定した経営計画の見直しを行い、財団が果たすべき公益目的事業の強化・充実に努め、健全な運営が維持できるよう指導していきたい。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	(目的適合性)	(計画性)	(組織運営の適正性)	(財務状況)	(効率性)
総合的所見	A (75%~)	B (60%~75%)	C (50%~60%)	D (~50%)	
※ランク下の%は得点率の範囲	<p>・平成21年度に改定した経営計画に基づき経営改革に取り組み、各評価項目はほぼ平均以上の水準にあり、健全な経営状況である。</p> <p>・職員の高齢化が進み組織体制の硬直化や人件費の増加が想定されることから、人件費総額を抑制する手法の検討も求められる。</p> <p>・厳しい経済状況の中で、中小企業が当該法人に求める役割は重要であることから、企業巡回の強化や新規利用企業の開拓、産業振興ビジョンに基づく成長分野への進出企業に対する支援の強化等を引き続き積極的に推進することが必要である。</p>				



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・職員の計画的採用により、人員のバランスのとれた組織運営を行い、総人件費の抑制に努めていく。 ・引き続き、経費の削減、管理費の削減に努めていくと同時に国等の競争的資金などを積極的に導入し、財源の多様化に努めていく。 ・業務の合理化・効率化を進めるとともに、財団の使命を果たすべく経営計画の改善・見直しを行い、総合的且つ一貫した支援体制の充実強化に努めていく。
